

★★★★令和6年度 諸塚村 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（効果検証）

No.	交付対象事業の名称	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	つち臨時交付 金充当額 (円)	成果目標（可能な限り定量的）	地域住民への周知 方法（HP、広報紙な ど）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課
					36,649,440	35,635,000						
1	諸塚村価格高騰重点支援交付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 233世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費496千円 事務費の内容【業務委託料として支出】 ④R6年度分の住民税非課税世帯（233世帯）	R5.12.19	R6.3.15	2,246,000	2,246,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	HPでの周知	給付金 25世帯×70,000円=1,750,000円 対象者抽出システム改修委託料 496,000円	かなり効果があった	物価高騰が長期化する中で、物価高の負担が特に大きい低所得者に対し給付金を支給することで、家計の負担軽減に繋がった。	総務政策課
2	諸塚村価格高騰重点支援交付金（臨時支援分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 51世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 28世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 5世帯×100千円、子ども加算 8人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 275人（11270千円）のうちR6計画分 事務費 729千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（84世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（275人）	R6.11.11	R6.12.25	15,499,235	15,444,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	HPでの周知	給付金 32世帯×100,000円=3,200,000円（R6非課税世帯） 給付金 1世帯×100,000円=100,000円（R6均等割のみ課税世帯） 給付金 8人×50,000円=400,000円 給付金 275人 11,270,000 消耗品 35,235円 対象者抽出システム改修委託料 494,000円	かなり効果があった	物価高騰の影響が長期化している状況を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対し、住民税非課税世帯と同水準の生活支援を行うことで、家計の負担軽減につながった。	総務政策課
3	諸塚村価格高騰重点支援交付金（非課税世帯追加支援）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 32世帯×30千円、子ども加算 8人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 168人（6700千円）のうちR6計画分 事務費 100千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（32世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（170人）	R7.3.24	R7.12.19	7,229,900	7,229,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	HPでの周知	給付金 32世帯×30,000円=960,000円（R6非課税世帯） 給付金 170人 6,010,000円（定額減税補足給付） 給付金 8人×20,000円=160,000円（子ども加算） 消耗品 99,900円	かなり効果があった	物価高騰の影響が継続する中、住民税非課税世帯に対する追加支援として給付金を支給するとともに、定額減税の不足額を補足する給付を実施したことで、対象世帯及び対象者の家計負担の軽減に寄与した。また、支給開始を早期に行ったことにより、生活不安の緩和に一定の効果があった。	総務政策課
4	諸塚村椎茸産別補助事業（重点支援臨時交付金分）	①物価高騰により燃料価格の高騰の影響を受けている乾椎茸生産者に対し、経営継続支援として乾椎茸の選別に係る費用に対し補助金を交付する。（乾燥工程に係る燃料の使用量の個別把握が困難であることから燃料を使用した乾椎茸に一律に生じるコストを支援することで経営支援する。） ②乾椎茸の共同選別費用の100%補助 ③春子 8.165kg×330円=2,695千円 秋子 920kg×220円=203千円 ④村内乾椎茸生産者	R7.2.13	R7.3.7	3,034,505	2,816,000	経営廃止椎茸農家 5件未満	産業部長会、公民館長会での周知	89件の乾椎茸生産者に対し、3,034,505円の補助金を交付	かなり効果があった	燃料高騰を理由に廃業する椎茸生産者を防止することができた。	産業戦略課
5	地域公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	①原油価格高騰に直面する地域公共交通事業者（路線バス運行事業者）への緊急経済支援を目的として、燃料費を補助する。 ②燃料費に対する事業者への補助金 ③マイクロバス平均燃費5.0km/l、令和6年度路線バス運行距離82,387km、軽油価格（前年度比差額）39円/ℓを基に、84,000km/燃費5.0km×39円=642,000円 ④有限会社 諸塚交通	R7.2.19	R7.3.24	642,000	500,000	運行回数昨年度比100.0%で、地域住民の生活における移動手段の確保・安定、公共交通機関の維持を図る。	関係事業者への周知	村内の公共交通事業者（1社）に対し、642,000円の燃料高騰対策支援を実施した。	効果があった	前年度並の運行回数を確保することができた。	総務政策課

No.	交付対象事業の名称	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	つち臨時交付 金充当額 （円）	成果目標（可能な限り定量的）	地域住民への周知 方法（HP、広報紙な ど）	事業実績	効果検証	主な理由	担当課
6	肉用牛生産 飼料価格高騰 支援事業	①肉用牛飼育における飼料が高騰し、畜産農家の経費増やセリ市での子牛売買価格の低下等影響が出ているため、畜産農家の経営安定を図る。 ②飼料高騰に対する補助金 ③母牛191頭×24,600円 子牛119頭×9,900円 5,877千円 補助単価は、R3.4とR7.1月の飼料価格の差額に20～30%を乗じた額 ④村内肉用牛繁殖経営者	R7.3.18	R7.3.28	3,917,800	3,600,000	離農農家 2件未満 （繁殖農家の1割以内）	関係事業者への周知	村内肉用牛繁殖経営者（14者）に対し、3,917,800円の補助金を交付	効果があった	飼料価格の高騰により畜産農家の経営負担が増大する中、肉用牛繁殖経営者に対し補助金を交付したことで、経営負担の軽減に寄与した。また、当該支援により離農の発生を抑制し、地域の畜産経営の維持・安定に効果があった。	産業戦略課
7	高齢者世帯 物価高騰対 策特別給付 金	①物価高が続く中で低所得世帯の内、75歳以上の高齢者世帯への支援を行うことで、低所得で高齢者世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得で75歳以上の高齢者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税の75歳以上の高齢者世帯 102世帯×40千円 事務費 100千円 事務費の内容 需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）として支出 ④R5年度分の住民税非課税の75歳以上の高齢者世帯（85世帯）	R7.3.24	R7.3.28	4,080,000	3,800,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	村HPでの公表・周知 対象世帯へ個別に周知	給付金 102世帯×40,000円=4,080,000円	効果があった	物価高騰の影響が継続する中、住民税非課税の75歳以上の高齢者世帯に対し給付金を支給したことで、生活費負担の軽減に寄与した。特に収入増加が見込みにくい高齢者世帯に対する支援として、生活の維持及び安心感の確保に一定の効果があった。	総務政策課